問 広域避難計画を次のステップへ

答 状況を見極めながら次の段階に

新政とうかい
大内（おおうち） 則夫（のりお） 議員

問 研究用原子炉と東海第二発電所とで避難訓練の在り方や避難計画の策定は、どのように関連するか。

答 「屋内退避・避難誘導の基本方針」と「東海第二発電所の広域避難計画」について、訓練の在り方や避難計画策定は、村の情報発信の手段や広報を確認した上で村民が避難行動を開始することなど共通する点も多い。繰り返し実動型の訓練を実施して、避難行動と避難計画に対する住民理解を深めていく。

問 守谷市との訓練、国・県でまとめる緊急時対応との整理、研究用原子炉と東海第二発電所との関連の明確化により避難計画を次のステップへ進められるのではないか。

答 広域避難計画は、課題やその対応について「緊急時対応」が取りまとめられる過程で整理されるものもあると認識しており、本村に求められる広域避難計画の策定に必要な作業に注力したい。また、守谷市への訓練実施など、状況を見極めながら次の段階に向けて判断をする。

（案）のままの「東海村広域避難計画」

問 学校給食費の公費負担分の増額を

答 負担のあり方を十分調査検討する

大名（おおな） 美恵子（みえこ） 議員

問 学校給食に影響している物価高騰の原因は、ウクライナ危機だけではなく、アベノミクスで異常な円安を作りだした政治のあり方が根本問題。影響を解消するためには行政の責任こそ求められる。具体的な影響と工夫について問う。

答 安価な食材で代替えするなど物資選定での食材費抑制の一方、炊き込みご飯やデザートなどの単価の高い食材や、油を使う揚げ物類の提供回数は減らさざるを得ない状況。

問 臨時交付金活用を給食費への助成にも見込んだと聞くが、学校給食の第一の目標を達成できるのか。また、来年度からの給食費公会計化では、公費負担の増額を検討してはどうか。

答 栄養バランスに配慮した給食を提供しており、栄養摂取に影響はない。価格上昇の著しい主食材の一部に交付金を充て、今後も費用の節減を図りつつ、栄養価を確保していく。

公費負担については、保護者負担分と公費負担分のあり方を十分調査検討していく。

東海村の学校給食